



2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月8日

上場会社名 東亜道路工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1882 URL <https://www.toadoro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森下 協一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 戸倉 克夫

TEL 03-3405-1812

四半期報告書提出予定日 2023年11月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	50,824	1.0	629		796	879.1	487	
2023年3月期第2四半期	50,324	9.2	52		81	91.8	14	97.4

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 810百万円 (586.1%) 2023年3月期第2四半期 118百万円 (80.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	51.20	
2023年3月期第2四半期	1.51	

当社は、2023年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	84,000	52,777	61.2
2023年3月期	87,184	52,711	58.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 51,434百万円 2023年3月期 51,344百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期				180.00	180.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)				210.00	210.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、2023年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため2023年3月期の期末配当180円は、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	1.1	6,000	26.7	6,200	25.1	4,000	26.6	420.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	10,440,046 株	2023年3月期	10,440,046 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	901,907 株	2023年3月期	935,816 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	9,521,372 株	2023年3月期2Q	9,444,370 株

当社は、2023年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。